

医療法人の事業報告書等 について

○医療法人は、健全な運営を確保するため、毎会計年度終了後3月以内に、「事業報告書」、「財産目録」、「貸借対照表」、「損益計算書」、「監査報告書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」「その他の書類」を都道府県知事に届け出なければならないこととされている（医療法第52条第1項）。

⇒ 医療法人が都道府県知事に届け出ている事業報告書について、令和4年度から、令和4年3月31日以降の日を決算日とする医療法人においては、G-MIS（ジームス）を利用した電子媒体での届出が可能。

※ アップロードによる届出を希望しない医療法人は、引き続き紙媒体による届出も可能。

※ 医療法人がアップロードによる届出を希望した場合、都道府県から国に報告することで、随時、ログインIDとパスワードが発行される。

○運営状況の透明性を確保するため、都道府県において、届出のあった事業報告書等や監査報告書等について請求があった場合には、これを閲覧に供さなければならないこととされている（医療法第52条第2項）。

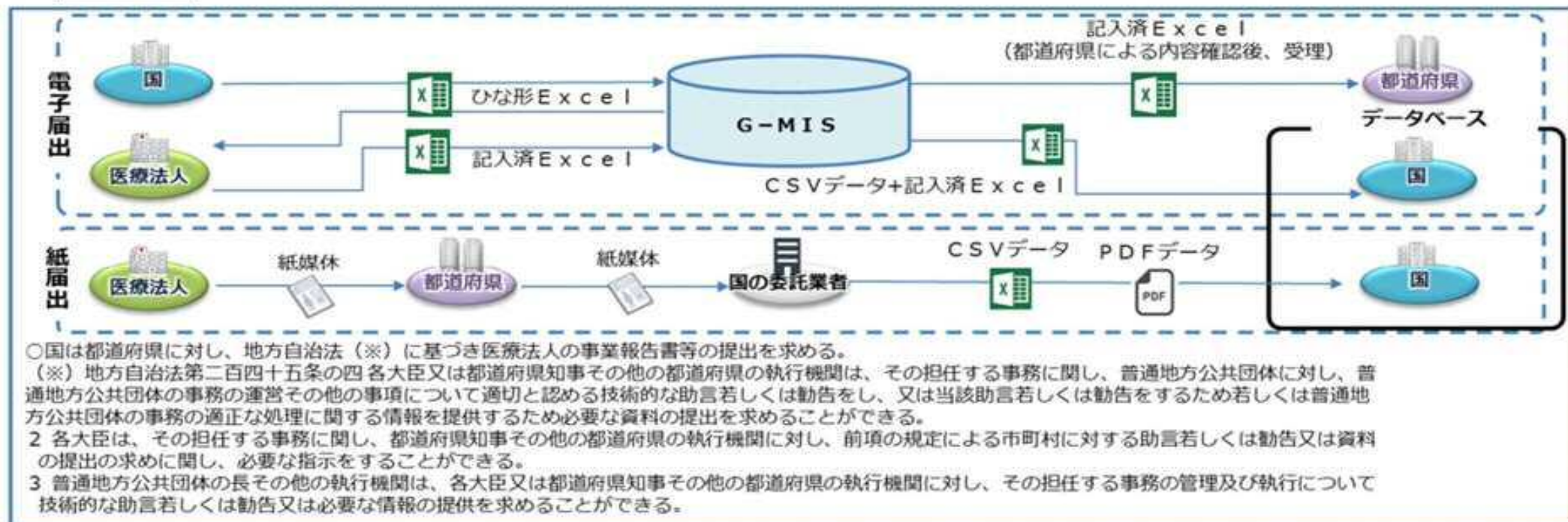
⇒ 閲覧方法について、令和5年度から都道府県のホームページ等における閲覧に改正される予定。

※ G-MISに届け出られた事業報告書等と、紙媒体の事業報告書等を電子化したものを合わせた上で、都道府県のホームページ等において閲覧することになる。

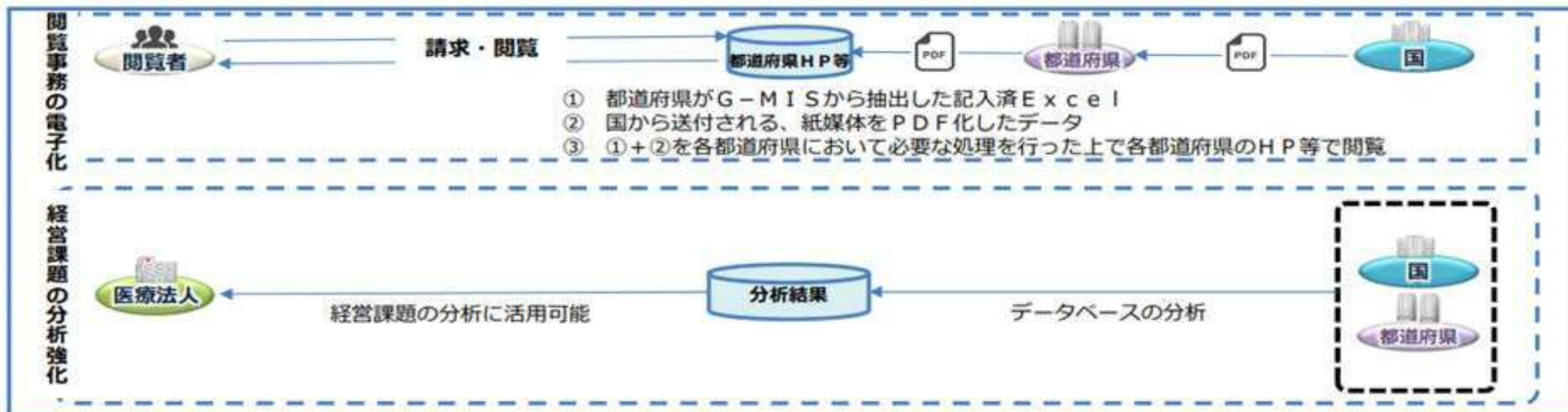
(参考) 事業報告書等の届出事務・閲覧事務のデジタル化のイメージ

鳥取県医療計画等に係る医療
政策担当者会議
(令和4年6月27日) 資料

(1) 届出事務のデジタル化のイメージ図



(2) 閲覧事務のデジタル化のイメージ図



参照条文

○医療法（昭和23年法律第205号）（抄）

第四十条の二 医療法人は、自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、その提供する医療の質の向上及びその運営の透明性の確保を図り、その地域における医療の重要な担い手としての役割を積極的に果たすよう努めなければならない。

（書類の届出）

第五十二条 医療法人は、厚生労働省令で定めるところにより、毎会計年度終了後三月以内に、次に掲げる書類を都道府県知事に届け出なければならない。

一 事業報告書等

二 監事の監査報告書

三 第五十一条第二項の医療法人にあつては、公認会計士等の監査報告書

2 都道府県知事は、定款若しくは寄附行為又は前項の届出に係る書類について請求があつた場合には、厚生労働省令で定めるところにより、これを閲覧に供しなければならない。

○医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）（抄）

（事業報告書等の届出等）

第三十三条の二の十二 法第五十二条第一項の規定に基づく届出を行う場合には、同項各号に掲げる書類

（第三十三条第一項第一号に規定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の要件に該当する旨を説明する書類、第三十条の三十五の三第一項第一号二に規定する支給の基準を定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表に限る。）には、副本を添付しなければならない。

2 法第五十二条第二項の閲覧は、同条第一項の届出に係る書類（第三十三条第一項第一号に規定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の要件に該当する旨を説明する書類、第三十条の三十五の三第一項第一号二に規定する支給の基準を定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表に限る。）であつて過去三年間に届け出られた書類について行うものとする。